

様式 第5号-(イ)③ 兼業者要件3用

中小企業信用保険法 第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (イ)-③

武蔵野市長 殿

令和 年 月 日

〔申請者〕

本店又は事業所の所在地

武蔵野市

氏名(名称及び代表者名)

実印

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、〔注2〕_____が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

表

※売上高等の減少が生じている事業が属する指定業種名及び細分類番号(日本標準産業分類を参照)を記入してください(最近1年間で最も売上高等が大きいものを太枠に、それ以外を細枠に記入)。

記

売上高等

(1) 指定業種における売上高等の減少が申請者全体の売上高等に与える影響について

- A : 申請時点における最近3か月間〔注3〕の指定業種の売上高等 _____ 円
- B : Aの期間に対応する前年同期の指定業種の売上高等 _____ 円
- D : Aの期間に対応する前年同期の申請者全体の売上高等 _____ 円
- 申請者全体の前年の売上高等(D)に対する、指定業種の売上高等の減少額等(B-A)の割合 算式 $\frac{B-A}{D} \times 100$ _____ %

(2) 申請者全体の売上高等の減少率

- C : 申請時点における最近3か月間〔注3〕の申請者全体の売上高等 _____ 円
- 申請者全体の売上高等の減少率 算式 $\frac{D-C}{D} \times 100$ _____ %

※〔注1〕 本様式は、兼業者のうち、本認定の指定業種を1つ以上営んでおり、かつ、当該業種の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えている場合に使用します。

※〔注2〕 「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を記入してください。

※〔注3〕 最近3か月間とは、申請月の3か月前から前月までの期間をさします。

※〔注4〕 申請に当たっては、表に記入した指定業種に属する事業を営んでいることを証する書類及び記入した売上高等を証する書類等(試算表、売上台帳など)を添付する必要があります。

認定番号 第 _____ 号
令和 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定する。

(注) 本認定書の有効期限：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

武蔵野市長 小美濃 安弘

〔留意事項〕

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市長から認定を受けた後、本認定の有効期限内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申請を行う必要があります。

中小企業信用保険法 第2条第5項第5号の規定による認定 (イ)-③ 別添書類

[申請者]
本店又は事業所の所在地
武蔵野市

氏名(名称及び代表者名)

実印

令和 年 月 日

下記記入事項に相違ありません。

■ 最近1年間の業種別売上高等

表1

細分類番号	細分類業種名	最近1年間の売上高等	構成比
		円	%
		円	%
		円	%
		円	%
		円	%
		円	%
	合 計	円	100 %

※ 営んでいる事業が属する指定業種すべてについて記入してください。

■ 最近3か月間の抽出期間

令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

■ 売上高等が減少している指定業種の売上高等

表2

細分類番号	細分類業種名	最近3か月間の売上高等	前年同期の売上高等
		円	円
		円	円
		円	円
		円	円
		円	円
		円	円
	合 計	A) 円	B) 円

※ 売上高等が把握できている指定業種のみ記入や複数の指定業種の売上高を合算して記入することも可能です。ただし、表2に記入する指定業種名と認定申請書の表に記入する指定業種は同一である必要があります。

■ 申請者全体の最近3か月間と前年同期の売上高等

最近3か月間の売上高等	前年同期の売上高等
C) 円	D) 円

セーフティネット保証 5号(イ)-③兼業者要件3用 認定申請書の記入方法について

◆ 指定業種について

指定業種は四半期毎に変更されております。

必ず産業振興課窓口、市役所HP、中小企業庁HP、又は金融機関窓口にて日本標準産業分類及び指定業種リストをご確認のうえ、ご記入ください。

◆ 申請書に記入する売上高等について

税務署に申告した売上高等との相違は認められません。

例) 法人事業概況説明書裏面の月別売上表に記載された売上高等との相違

◆ 記入内容の訂正について

- ・ 訂正印に用いる印鑑は、申請印(実印)と同一の印鑑となります。
- ・ 記入内容を訂正する場合には、訂正したい箇所に二重線を引き、二重線の上に訂正印を押印してください。
- ・ 修正液や修正テープなどの使用はできませんのでご注意ください。

窓口にお越しの際には可能な限り実印をお持ち願います。実印をお持ちいただけない場合、窓口にて訂正が生じた際に、一旦、書類をお持ち帰りいただくこととなりますので予めご了承ください。

該当の申請書であることを確認

本店所在地又は事業実体のある主たる事業所の所在地を記入。

中小企業信用保険法 第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (イ)-③

武蔵野市長 殿

平成 年 月 日

〔申請者〕
本店又は事業所の所在地
武蔵野市
氏名(名称及び代表者名)

〔個人事業主の方〕
氏名を記入し、実印を押印。

〔法人の方〕
会社名、役職、代表者名を記入し、

「売上高の減少」または

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり〔注2〕が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

表	0795 防水工事業		
---	------------	--	--

※売上高等の減少が生じている事業が属する指定業種名及び細分類番号(日本標準産業分類を参照)を記入してください(最近1年間で最も売上高等が大きいものを太枠に、それ以外を細枠に記入)。

記

売上高等

(1) 指定業種における売上高等の減少が申請者全体の売上高等に与える影響について

- A : 申請時点における最近3か月間〔注3〕の指定業種の売上高等
- B : Aの期間に対応する前年同期の指定業種の売上高等
- D : Aの期間に対応する前年同期の申請者全体の売上高等
- 申請者全体の前年の売上高等(D)に対する、指定業種の売上高等の減少額等 (B-A)の割合

算式 $\frac{B-A}{D} \times 100$

(2) 申請者全体の売上高等の減少率

- C : 申請時点における最近3か月間〔注3〕の申請者全体の売上高等
- 申請者全体の売上高等の減少率

算式 $\frac{D-C}{D} \times 100$

表下の※を必ずお読みください！

1マスに1業種の細分類番号(4桁)と細分類業種名を記入。

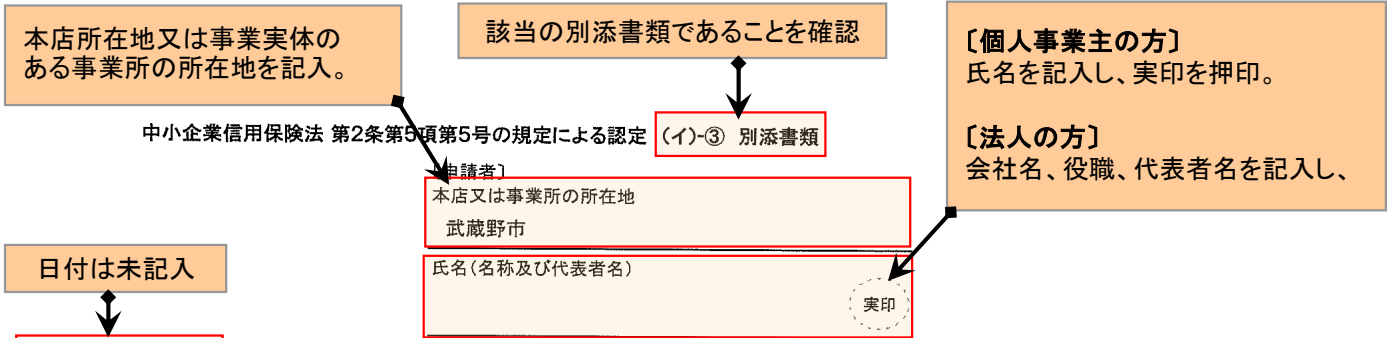
算式に従って算出した%を記入。切上げや四捨五入を行わないと要件を満たさない場合は認定不可。

〔要件〕
主たる事業、申請者全体、ともに5%以上減少していること。

試算表などを元に、主たる事業と申請者全体それぞれについて最近3か月間および前年同期の売上高合計金額を記入。

- * 記入した売上高を月次で確認できる書類を必ず添付。
- * 売上証明書類の余白に申請者名、代表者名、所在地を記入の上、実印を押印。

セーフティネット保証 5号(イ)-③兼業者要件3用 別添書類の記入方法について



日付は未記入

平成 年 月 日

下記記入事項に相違ありません。

■ 最近1年間の業種別売上高等

表1

細分類番号	細分類業種名	最近1年間の売上高等	構成比
		円	%
		円	%
		円	%
		円	%
		円	%
		円	%
		円	%
	合計	円	100 %

※ 営んでいる事業が属する指定業種すべてについて記入してください。

- *売上高が高い業種順に細分類業種別に記入。
- *直近12か月についての業種別売上高を記入。

※注意※
売上高を分化していないが、例えば指定業種と非指定業種であれば分化が可能というような場合は合算での記入でも結構です。その場合であっても、1行目には最も売上高が高い細分類業種名を記入してください。

-記入例-

0795 防水工事業(指定)	}	123,507,812円	66.8 %
0661 建築リフォーム工事業(指定)			
0651 木造建築工事業(指定外)	}	61,230,450円	33.2%
0751 左官工事業(指定外)			

■ 最近3か月間の抽出期間

平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日

■ 売上高等が減少している指定業種の売上高等

表2

細分類番号	細分類業種名	最近3か月間の売上高等	前年同期の売上高等
		円	円
		円	円
		円	円
		円	円
		円	円
		円	円
	合計	A) 円	B) 円

※ 売上高等が把握できている指定業種のみ記入や複数の指定業種の売上高を合算して記入することも可能です。ただし、表2に記入する指定業種名と認定申請書の表に記入する指定業種は同一である必要があります。

■ 申請者全体の最近3か月間と前年同期の売上高等

最近3か月間の売上高等	前年同期の売上高等
C) 円	D) 円

- *最近3か月間とは、申請月の3か月前から前月までをさす。
- *最近3か月間および前年同期の売上高を証明する書類を添付。
(申請者全体と売上が減少している指定業種のそれぞれについて、直近3か月間と前年同期の月別売上高を確認できる書類)
- *売上証明書類の余白に申請者名、代表者名、所在地を記入し、実印を押印。

※注意※
最近3か月間の売上高が未集計の場合は、武蔵野市役所 産業振興課(電話0422-60-1832)までお電話ください。